

平成20年度第1四半期決算について

平成20年7月31日
北陸電力株式会社

本日、「平成21年3月期 第1四半期決算短信」を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第1四半期の電力需要は、民生用についてはオール電化住宅の増加などから、産業用についても機械器具製造業の伸びなどから、それぞれ前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は68億36百万キロワット時となり、前年同期に比べ1.0%の増加となりました。

【連結業績の概要】

収益面では、電気事業において販売電力量の増加や、他の電力会社への販売電力収入の増加などから、売上高（営業収益）は1,154億円（対前年同期：44億円増）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,166億円（同：46億円増）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は1,254億円（同：199億円増）となりました。

この結果、経常損益は88億円の損失（同：153億円減）、四半期純損益は50億円の損失（同：100億円減）となりました。

【平成20年度 連結業績予想】

第1四半期までの実績等を踏まえ、4月30日に公表した予想値を修正しました。

- 売上高（営業収益）は、他の電力会社への販売電力収入の増加が見込まれることなどから、年度では5,350億円と50億円上方修正しました。
- 営業利益および経常利益については、火力燃料価格の高騰に加え、第1四半期における出水率の低下もあり燃料費の増加が見込まれることなどから、営業利益は190億円、経常利益は50億円と各々130億円下方修正しました。
- これにより、当期純利益については30億円と80億円下方修正しました。
- なお、配当につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、当期の配当予想に変更はありません。

以上

平成20年度 第1四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成20年度 4～6月 (A)	期別 平成19年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	68.4	67.7	0.6	101.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成20年度 4～6月 (A)	期別 平成19年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,154	1,110	44	104.0%
経常収益	1,166	1,119	46	104.2%
経常費用	1,254	1,054	199	118.9%
経常利益	△88	65	△153	—
四半期純利益	△50	49	△100	—

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成20年度 4～6月 (A)	期別 平成19年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,129	1,081	48	104.5%
経常収益	1,139	1,088	50	104.7%
経常費用	1,235	1,037	197	119.1%
経常利益	△96	51	△147	—
四半期純利益	△55	41	△96	—

(注) 億円未満切捨

4. 平成20年度連結業績予想

平成20年4月30日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(4/30)		平成19年度実績	
	第2四半期 累計	通期	第2四半期 累計	通期	第2四半期 累計	通期
販売電力量 (億kWh程度)	143	292	143	292	142	293
売上高 (営業収益)	2,500 <2,450>	5,350 <5,250>	2,500 <2,450>	5,300 <5,200>	2,313 <2,254>	4,779 <4,660>
経常利益	△20 <△30>	50 <30>	30 <20>	180 <160>	135 <116>	125 <93>
当期純利益	△10 <△20>	30 <20>	20 <10>	110 <100>	91 <80>	73 <51>

※< >内は個別決算値

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成20年度 4～6月 (A)	平成19年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	17.7	17.5	0.2	101.4%
	電 力	3.2	3.4	Δ0.1	95.8%
	電灯・電力計	20.9	20.8	0.1	100.5%
特定規模 需 要	業 務 用	11.7	11.7	0.0	100.3%
	産 業 用	35.7	35.2	0.5	101.5%
	特定規模計	47.4	46.9	0.5	101.2%
販 売 電 力 量 合 計		68.4	67.7	0.6	101.0%
(再掲) 大口電力		29.0	28.2	0.8	102.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成20年度 4～6月 (A)	平成19年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出水率)	18.0 (87.6%)	16.5 (83.3%)	1.5 (4.3%)	108.9%
	火 力	42.1	51.1	Δ9.0	82.4%
	原 子 力 (設備利用率)	13.3 (32.8%)	— (—)	13.3 (32.8%)	—
	自 社 計	73.4	67.6	5.8	108.5%
他 社 受 電		10.0	14.1	Δ4.1	71.2%
融 通		Δ9.9	Δ8.4	Δ1.4	117.2%
揚 水 用		Δ0.0	Δ0.1	0.1	17.8%
合 計		73.5	73.2	0.3	100.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成20年度	平成19年度	前年同期対比	
		4～6月 (A)	4～6月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	1,154	1,110	44	104.0%
	(電気事業営業収益)	(1,125)	(1,076)	(48)	(104.5%)
	(その他事業営業収益)	(29)	(33)	(Δ3)	(89.1%)
	営業外収益	11	9	1	119.3%
	合計	1,166	1,119	46	104.2%
経常費用	営業費用	1,209	1,010	199	119.7%
	営業外費用	44	44	0	101.0%
	合計	1,254	1,054	199	118.9%
営業利益		Δ54	99	Δ154	-
経常利益		Δ88	65	Δ153	-
渴水準備金引当又は取崩し		Δ12	Δ17	4	71.8%
税金等調整前四半期純利益		Δ75	82	Δ158	-
法人税ほか		Δ24	33	Δ57	-
四半期純利益		Δ50	49	Δ100	-

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 日本海石油(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成20年度 4～6月 (A)	平成19年度 4～6月 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	339	333	5	101.7%
	電 力 料	636	614	22	103.6%
	(小 計)	(976)	(947)	(28)	(103.0%)
	そ の 他	163	140	22	116.1%
	(売 上 高)	(1,129)	(1,081)	(48)	(104.5%)
	合 計	1,139	1,088	50	104.7%
経常費用	人 件 費	120	103	17	116.8%
	燃 料 費	339	218	121	155.6%
	修 繕 費	132	84	47	155.8%
	減 価 償 却 費	235	252	△16	93.3%
	購 入 電 力 料	155	127	27	121.9%
	支 払 利 息	40	41	△0	99.1%
	公 租 公 課	80	82	△1	98.0%
	原子力バックエンド費用	17	5	12	322.2%
	そ の 他	113	122	△8	92.7%
	合 計	1,235	1,037	197	119.1%
営 業 利 益		△63	85	△149	—
経 常 利 益		△96	51	△147	—
過水準備金引当又は取崩し		△12	△17	4	73.2%
税引前四半期純利益		△83	68	△151	—
法 人 税 ほ か		△28	27	△55	—
四 半 期 純 利 益		△55	41	△96	—

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永原 功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(副部長) (氏名) 越村 繁

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	115,499	—	△5,463	—	△8,807	—	△5,095	—
20年3月期第1四半期	111,035	△9.0	9,990	△61.4	6,508	△67.6	4,933	△58.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△23.81	—
20年3月期第1四半期	23.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	1,504,501	—	350,800	—	23.3	1,639.00	—	
20年3月期	1,516,703	—	359,987	—	23.7	1,681.76	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 350,800百万円 20年3月期 359,987百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	250,000	—	5,000	—	△2,000	—	△1,000	—	△4.67
通期	535,000	11.9	19,000	△31.3	5,000	△60.2	3,000	△59.2	14.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 220,333,694株 20年3月期 220,333,694株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,300,904株 20年3月期 6,279,104株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 214,043,775株 20年3月期第1四半期 214,127,045株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については4ページ、および本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	販売電力量		売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	億 kWh	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭			
第 2 四半期累計期間	143	245,000 —	4,000 —	△3,000 —	△2,000 —			△9 34			
通 期	292	525,000 12.7	17,000 △30.2	3,000 △67.7	2,000 △61.3			9 34			

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第1四半期の我が国経済は、燃料価格や原材料価格高騰の影響などから企業収益が減少したほか、輸出は伸びが鈍化し、生産活動は横ばいとなりました。また、個人消費や雇用情勢は、おおむね横ばいとなるなど、景気の回復は足踏み状態で推移しました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当第1四半期の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力料の増加などから、売上高（営業収益）は1,154億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,166億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は1,254億円となりました。

この結果、経常損益は88億円の損失となり、四半期純損益は50億円の損失となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

① 電気事業

当第1四半期の電力需要は、民生用についてはオール電化住宅の増加などから、産業用についても機械器具製造業の伸びなどから、それぞれ前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は68億36百万キロワット時（うち特定規模需要47億42百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと1.0%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1号機の停止に加え、出水率も87.6%と平年を下回ったものの、志賀原子力発電所2号機が営業運転を再開するとともに、火力発電所の点検期間の見直しや供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量の増加や他の電力会社への販売電力料の増加などから1,126億円となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから1,190億円となりました。

この結果、営業損益は63億円の損失となりました。

② その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから106億円、営業費用は97億円となりました。この結果、営業利益は8億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

資産合計は、前年度末に比べ122億円減の1兆5,045億円となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

(2) 負債の状況

負債合計は、前年度末に比べ30億円減の1兆1,537億円となりました。これは、前年度の事業税の納付などにより未払税金が減少したことなどによるものです。

(3) 純資産の状況

純資産合計は、前年度末に比べ91億円減の3,508億円となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期までの実績等を踏まえ、平成20年4月30日に公表した予想値を修正いたしました。

売上高（営業収益）は、燃料価格の上昇に伴う料金収入の増加が見込まれることなどから、5,350億円と50億円上方修正いたしました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、火力燃料価格の高騰に加え、第1四半期における出水率の低下もあり燃料費の増加が見込まれることなどから、営業利益は190億円、経常利益は50億円と各々130億円下方修正いたしました。

また、これにより、当期純利益は30億円と80億円下方修正いたしました。

なお、配当につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、平成20年4月30日に公表した当期の配当予想に変更はありません。

[主要諸元（通期）]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前年度対比]	292 程度 [100%程度]	292 程度 [100%程度]
原油 C I F（ドル/バーレル）	125 程度	100 程度
為替レート（円/ドル）	105 程度	105 程度

(参考) 収支変動影響額

	通 期
原油 C I F（1 ドル/バーレル）	6 億円程度
為替レート（1 円/ドル）	12 億円程度

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(リース取引に関する会計基準の適用)

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審査会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,315,003	1,327,378
電気事業固定資産	1,041,335	1,053,670
水力発電設備	117,656	119,230
汽力発電設備	150,999	154,674
原子力発電設備	283,571	287,986
送電設備	195,589	194,348
変電設備	103,314	103,017
配電設備	156,898	157,602
業務設備	33,241	36,743
その他の電気事業固定資産	64	67
その他の固定資産	32,039	33,648
固定資産仮勘定	24,943	24,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,943	24,843
核燃料	88,468	85,549
装荷核燃料	34,254	33,226
加工中等核燃料	54,213	52,323
投資その他の資産	128,216	129,666
長期投資	55,833	53,833
使用済燃料再処理等積立金	22,137	23,394
繰延税金資産	38,569	40,706
その他	11,759	11,825
貸倒引当金(貸方)	△84	△94
流動資産	189,498	189,324
現金及び預金	98,139	93,973
受取手形及び売掛金	35,899	47,697
たな卸資産	32,596	21,606
繰延税金資産	14,372	10,059
その他	8,694	16,259
貸倒引当金(貸方)	△204	△272
合計	1,504,501	1,516,703

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	951,392	935,237
社債	583,577	563,586
長期借入金	272,726	277,429
退職給付引当金	39,632	39,229
使用済燃料再処理等引当金	23,844	23,929
使用済燃料再処理等準備引当金	1,315	1,206
原子力発電施設解体引当金	17,365	16,937
その他	12,929	12,918
流動負債	194,582	212,498
1年以内に期限到来の固定負債	98,880	109,977
短期借入金	33,209	32,108
支払手形及び買掛金	20,944	23,320
未払税金	3,970	5,971
その他	37,577	41,121
特別法上の引当金	7,726	8,979
濁水準備引当金	7,726	8,979
負債合計	1,153,701	1,156,715
株主資本	339,765	350,266
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,003	34,002
利益剰余金	202,918	213,365
自己株式	△14,797	△14,743
評価・換算差額等	11,035	9,721
その他有価証券評価差額金	11,035	9,721
純資産合計	350,800	359,987
合計	1,504,501	1,516,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)
営業収益	115,499
電気事業営業収益	112,527
その他事業営業収益	2,971
営業費用	120,962
電気事業営業費用	118,442
その他事業営業費用	2,519
営業損失(△)	△5,463
営業外収益	1,137
受取配当金	445
受取利息	234
その他	457
営業外費用	4,481
支払利息	4,172
持分法による投資損失	48
その他	259
四半期経常収益合計	116,636
四半期経常費用合計	125,443
経常損失(△)	△8,807
繰水準備金引当又は取崩し	△1,253
繰水準備引当金取崩し(貸方)	△1,253
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,553
法人税等合計	△2,458
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等調整額	△2,811
四半期純損失(△)	△5,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,553
減価償却費	24,750
核燃料減損額	814
固定資産除却損	180
使用済燃料再処理等費振替額	289
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	403
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△85
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	108
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	428
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△1,253
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,649
受取利息及び受取配当金	△679
支払利息	4,172
売上債権の増減額(△は増加)	11,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,374
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,213
その他	5,958
小計	22,361
利息及び配当金の受取額	700
利息の支払額	△5,611
法人税等の支払額	△466
法人税等の還付額	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△16,207
工事負担金等受入による収入	472
固定資産の売却による収入	5
投融資による支出	△68
投融資の回収による収入	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,733

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (平成20年4月1日～
 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	19,988
長期借入金の返済による支出	△12,871
短期借入れによる収入	32,581
短期借入金の返済による支出	△31,510
自己株式の売却による収入	10
自己株式の取得による支出	△64
配当金の支払額	△5,359
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,165
現金及び現金同等物の期首残高	93,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,139

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,527	2,971	115,499	—	115,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	7,632	7,768	△7,768	—
計	112,663	10,603	123,267	△7,768	115,499
営業利益又は営業損失(△)	△6,388	888	△5,499	36	△5,463

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

【参考】

○四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)	科目	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)
営業費用	101,044	営業収益	111,035
電気事業営業費用	98,387	電気事業営業収益	107,698
その他事業営業費用	2,657	その他事業営業収益	3,336
営業利益	(9,990)		
営業外費用	4,434	営業外収益	952
支払利息	4,227	受取配当金	392
その他の営業外費用	206	受取利息	175
		持分法による投資利益	85
		その他の営業外収益	300
四半期経常費用合計	105,479	四半期経常収益合計	111,988
四半期経常利益	6,508		
渴水準備金引当又は取崩し	Δ 1,745		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	Δ 1,745		
税金等調整前四半期純利益	8,254		
法人税、住民税及び事業税	3,285		
法人税等調整額	36		
四半期純利益	4,933		

○四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,254
減価償却費	26,498
固定資産除却損	162
使用済燃料再処理等費振替額	289
使用済燃料再処理等積立金の減少額	1,305
退職給付引当金の減少額	Δ 1,385
使用済燃料再処理等引当金の減少額	Δ 947
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	11
湯水準備引当金の減少額	Δ 1,745
確定拠出年金債務の減少額	Δ 2,825
受取利息及び受取配当金	Δ 567
支払利息	4,227
受取手形及び売掛金の増加額	Δ 6,857
たな卸資産の減少額	1,134
支払手形及び買掛金の増加額	4,891
未払事業税及び未払消費税等の減少額	Δ 9,101
その他	Δ 1,561
小 計	21,782
利息及び配当金の受取額	555
利息の支払額	Δ 4,357
法人税等の支払額	Δ 5,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	Δ 14,154
工事費負担金等の収入	19
固定資産の売却による収入	8
投融資による支出	Δ 76
投融資の回収による収入	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 14,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	39,972
長期借入れによる収入	29,000
長期借入金の返済による支出	Δ 6,550
短期借入れによる収入	32,101
短期借入金の返済による支出	Δ 33,420
自己株式の売却による収入	10
自己株式の取得による支出	Δ 54
配当金の支払額	Δ 5,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	53,696
現金及び現金同等物の期首残高	45,662
現金及び現金同等物の期末残高	99,359